

令和2年3月6日

陸前高田市議会議長 福田利喜様

教育民生常任委員会委員長 蒲生 哲

令和元年度 管外行政視察報告

教育民生常任委員会の管外行政視察の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 間 令和2年1月29日（水）から令和2年1月31日（金）まで
- 2 行政視察地及び研修項目
  - (1) 山口県大島郡周防大島町（人口15,778人 R2.1.1現在）  
周防大島高校との地域連携（コミュニティ・スクールなど）における町及び町教育委員会の関わりについて
  - (2) 兵庫県相生市（人口29,224人 R2.1.31現在）  
子育て応援施策「11の鍵」について
- 3 出席委員等 委員長 蒲生 哲 副委員長 及川 修一  
委員 大和田 加代子 委員 菅野 広紀  
委員 大坪 涼子 委員 福田 利喜  
随 行 主任 石川 聖 恵
- 4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

## 教育民生常任委員会行政視察報告

教育民生常任委員会は、山口県大島郡周防大島町及び兵庫県相生市において行政視察を行いました。

### ○山口県大島郡周防大島町

「周防大島高校との地域連携（コミュニティ・スクールなど）における町及び町教育委員会の関わりについて」

#### 【概要】

人口減少等の課題を抱える周防大島町であり、周防大島町唯一の県立高校では、以前から地域との連携を進めてきていた、また山口県が周防大島高校を「コミュニティ・スクール」に指定し、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を推進し、「島じゅうキャンパス」や「島がすき、学校がすき、そこで生きている人がすき」などの合言葉のもと、周防大島全体を学びの場と考え、地域の方の支援と協力を得ながら教育活動を充実させつつ、地域の社会や文化を支える人材の育成に努めるとともに、広く国内外で活躍できる人材の育成にも力を入れている。

#### 【所感】

少子高齢化に危機感を抱いている周防大島町を挙げて進めている事業であった。島内に一つだけの県立高校ということもあるが、町が積極的な支援を行っていた。山口県は高等学校の学区制を敷いていないことから県内どこの高校にも進学できること、周防大島でも、バス、列車を使えば結構広い範囲の高校へ通学できるとのことであり、進学や部活動など選択する範囲は広いとのことであった。

現在、周防大島高校への支援は通学支援や4つの町立中学校との中高一貫教育の実施などが主なものであった。教員には異動があるが、学校を巻き込んだ地域づくりと考えれば地域住民の参画により持続可能な地域づくりにも寄与し、あわせて、12年間の子どもの見守りや支援する体制の確立ができているように感じた。

そのほかには、山口大学との連携事業を活用し、語学学習にも力を入れており、夏休み期間中に語学留学を行っている。経費の約半額の15万円を上限とする補助を受けることができ、約2週間を海外で過ごす。この間マンツーマンで指導を受け、生徒たちは語学と異文化をしっかりと学ぶことのできる贅沢な環境を与えられている。募集人

員は5名であるが、意欲のある生徒を育てる最高の取組だと思う。大学から引率教員も同行することで、高校の負担が少なくて済む仕組みになっているという点においても素晴らしいと感じた。

また、町費を直接支出することができない県立周防大島高校の寮生に対する寮費の補助は、「周防大島高校を支援する会」を立ち上げ、会を経由する形で支援しているとのことであった。

高校には、普通科と地域創生科（福祉コース、ビジネスコース）があり、また、高校を卒業した後に学ぶ2年制の福祉専攻科が設置されていた。入学生の半分は町内中学校の卒業生で、残り半分が島外からの生徒とのことであった。東京での学校説明会を開催するなど、積極的に生徒の確保にも支援していることが伺えた。

視察を通じて、それほど遠くない将来、本市でも高田高校の存続などの議論時期が来ると思われ、今から魅力ある高校をつくっていくこと、そのために市とより良い関わりについて考えていくことの必要を強く感じた視察であった。

## ○兵庫県相生市

「子育て応援施策『11の鍵』について」

### 【概要】

相生市では年少人口（15歳未満）が県内最下位であり、人口減少が最重要課題として浮かび上がった。そこで、「相生市子育て応援都市宣言」を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図り、その上で「11の鍵」という定住促進関連事業を展開している。事業前と後で社会増減が半数近く改善されており（実施前7年間の平均値→△159人、実施後の8年間の社会増減→△70人）、効果が表れている。

子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指し、定住促進室・子育て元気課・市民課・教育委員会管理課・学校教育課・生涯学習課が連携して、相生市の定住促進PRを実施している。

### 【所感】

相生市では、人口減少対策として、「11の鍵」という定住促進関連事業を計画、実施していた。広く市内外へのPR活動をされ、子育て応援都市宣言の下、積極的に子

育て世代の定住促進を図っていた。

子育て支援策ではあるが、定住促進課が窓口となっているように定住促進の取組だと感じる。自身の生活圏を考える若い世代へのアピールポイントとして、子育て施策を充実させたのだと思うが、市長肝いりの施策というだけあって、その成果が数値に表れており、まさに子育て世代に求められている施策なのだと感じる。

「住めばシアワセ広がる A I O I 子育て応援都市宣言」として施策を展開していた。中でも中心的な施策が「あいおいが暮らしやすい 11 の鍵」として分かりやすく事業をパッケージ化していた。事業費は年間約3億円で、全額自主財源での対応とのことであった。子育て世代のニーズを捉えて事業展開し、毎年事業メニューの評価見直しを行っており、市民ニーズの変化に即応して新たなメニューを加えるなど効果につながっていると感じた。また、新婚世帯家賃補助は、民間賃貸住宅を活用して行うということで、公営住宅ではなく民間賃貸住宅への入居への補助という視点は今まで気付かなかった。

PRについても、特に子育て中のパパやママが目にとまりやすい場所である電車の中塗り広告やホームページを活用するなど工夫されていた。

民生部門や教育委員会部門にまたがる子育て支援であり、事業は各課で担当するが、トータルな事業運営管理は企画総務部で担当しており、縦割りのものをできるだけ排除し、効果的な施策展開がされていると感じた。

本市でも、子育てだけではなく、市民ニーズの把握と施策の構築をスピーディーに行うことが必要であると感じた。また、人口減少、とりわけ次代を担う子どもたちを増やすことは重要課題であり、この視察を通じて得たことをいかしていきたいと感じた視察であった。